

武部農林水産大臣との意見交換会開催される

去る、六月十六日小泉内閣と国民対話集会が青森市で開催され、武部農林水産大臣が出席されました。対話集会終了後に、午後四時から自由民主党青森県支部連合会主催による武部農林水産大臣との意見交換会が青森県農協会館において開催された。

農業、林業、水産業から約二〇〇人が出席し武部大臣に代表者が意見を述べた。水産業からは、次の五項目を要望した。



会場風景

1、資源管理型漁業の推進と沿岸海域の保全確保措置を講じていただきたい。
(理由)

平成十四年度の指定漁業の一斉更新に際し、本県尻屋崎周辺、太平洋海域並びに日本海海域の永年の懸案である沿岸漁業、まき網漁業、トロール漁業の漁場重複、競合問題の打開策について資源管理を基本とした沖合漁業操業禁止ラインの沖出し設定及び幼稚魚の産卵、育成漁場の設定等の措置を講じていただきたい。

2、漁業集落環境整備事業の促進と市町村負担の軽減措置
(理由)

漁村と都市部では下水道の普及率に大きな格差があり、漁場環境の保全、漁業資源を守るためには、下水道整備拡充が早急に望まれているところであります。しかし、現行の事業体系では市町村や受益者の負担が大きく、整備がなかなか進んでいないのが現状でありますので、市町村負担を軽減する財政措置を講じていただきたい。

3、漁業共済制度の抜本的改善策
(理由)

出漁日数、海況変化等自然の動向に左右される宿命の漁業経営の一定水準を保つためには、その根幹に漁業共済制度を据えることが大事であり、新規対応も含めた掛金助成の抜

本的増額措置を図っていただきたい。また、漁業共済の加入にあたっての全数加入の義務付けについては、一定以上の者の加入により義務加入と同等となるよう見直しを図っていただきたい。

4、日中漁業問題の諸対策
(理由)

① 中国漁船の年度別いか釣許可隻数を定め、平成十七年度には0隻とすること。その間、漁場が競合する我が国いか釣漁船に対し、経営安定資金融資制度を確立していただきたい。

② 割り当てた資源再持込みは断固禁止し、いか類のIQ枠の堅持及びびいか類のいか調整品にもIQ枠を設定していただきたい。

5、広域漁業調整委員会委員(仮称)、部会の構成については、各浜の沿岸漁民の代表者を現行予定数より増やし、経営体数比率と取り入れた構成としていただきたい。
(理由)

資源管理型漁業の一層の推進を図るためには、日本の漁業の再構築のためにも経営体数比率を取り入れた委員会、部会構成としていただきたい。

以上の五項目について、武部農林水産大臣に要望した。